

# TOHOKU UNIVERSITY

平成16事業年度(第1期)2005年3月期

東北大学財務レポート2005

# 決算の概要

#### 国立大学法人の 財務諸表の説明の前に

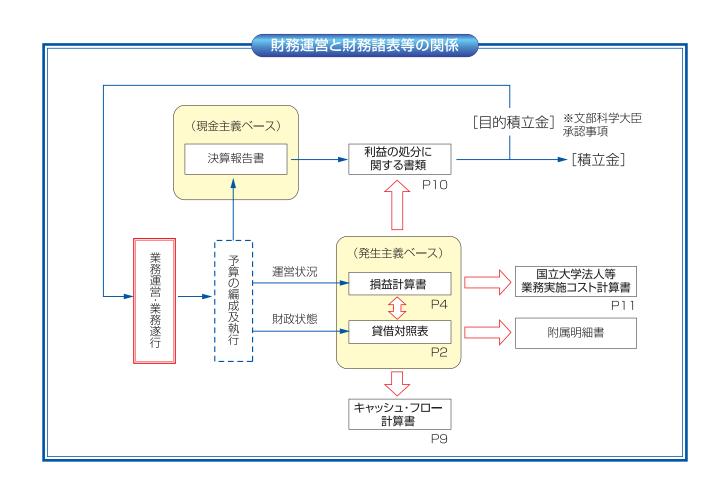
大学の主たる業務は教育・研究の遂行であり、その 努力や成果を財務面から明らかにするために財務諸表 を作成しています。すなわち、利益の獲得を目的とした 業務を実施しているわけではないため、営利企業の財 務諸表のように利益の算定・報告・分配を主目的とする のではなく、業務運営に必要な財源をどのように受領・ 使用したか、またそれによりどのような教育・研究用の資 本を整備したか等を適切に報告することに重きを置いた 制度となっております。

また業務活動の結果生じる「利益」についても中期 計画に定めた業務の遂行に使用を限定されるなど、営 利企業における「利益」とは性質が異なっています。

これらが営利企業における「企業会計基準」に基づ く財務諸表と「国立大学法人会計基準」に基づき作成 される国立大学法人の財務諸表の本質的な相違点です。

次頁より、本学の平成16年度の財務諸表について順 を追って説明いたします。

——————————————————————————————————————	務ハイライト	
	平成16年	度(億円)
貸借対照表	資産	3,205
	負債	1,327
	資本	1,878
損益計算書	費用	1,071
	収益	1,105
	損益	33
	(目的積立金計上額	17)
キャッシュ・フロー	業務活動	294
計算書	投資活動	<b>▲</b> 74
	財務活動	<b>1</b>
	資金期末残高	217
国立大学法人等		
実施コスト 計算書	実施コスト	714
決算報告書	収入	1,137
	支出	1,042
	収支	95





## 務諸表ダイジェスト

#### 貸借対照表の概要

(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部	320,556
(固定資産)	
土地	133,685
建物等	90,010
機械備品	26,358
図書・美術品	24,293
建設仮勘定	15,760
その他	977
(流動資産)	
現金・預金	24,793
未収入金	4,115
その他	553

負債の部	132,742
(固定負債) 資産見返負債 借入金	49,649 51,504
その他	235
(流動負債)	
寄附金等債務	8,835
借入金	6,621
未払金	14,557
その他 	1,330

資本の部	187,814
資本金	180,269
資本剰余金	4,149
利益剰余金	3,395

#### 本表のポイント

貸借対照表は決算日における本学の全ての資産、負債及び資本を記載することにより、国民の皆様、その他利害関係者の方々に対して財政状態を明らかにしています。

平成16年度末現在、本学においては借入金等による約1,327億円の負債と、国からの出資等による約1,878億円の資本があり、これらをもとに形成された資産を教育研究目的に管理運用しています。

#### 資産の部 320,556百万円

本学における資産は約9割が土地、建物、機械備品等により構成されており、これらは 主に平成16年4月1日の国立大学法人化に伴い、国から受け継いだものです。

#### **〔土地 133,685百万円 〕 建物等 90,010百万円 〕 建設仮勘定 15,760百万円**

宮城県内、県外あわせて約21百万㎡の広大な敷地を所有し、仙台市内5箇所のキャンパスのほか、宮城県大崎市鳴子町の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター、茨城県東茨城郡大洗町の金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センターなど多くの施設を全国各地に有しております。

また、建設仮勘定は建設中の建物など未完成工事の固定資産を表し、医学部附属病院の新病棟や青葉山地区の工学系総合研究棟、片平地区の材料・物性総合研究棟などが、平成17年度中の完成に向けて現在建設中となっております。



東北大学正門(片平キャンパス)

#### 図書・美術品 24,293百万円

図書・美術品は教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられています。 平成16年度末現在、本学では蔵書数約361万冊、雑誌約7万2千種類を保有しております。 そのなかには国宝である「史記 孝文本紀第十」、「類聚国史 巻第二十五」をはじめ、江戸学の宝庫として有名な「狩野文庫」、夏目漱石の旧蔵書・直筆資料を含む「漱石文庫」など、歴史的に貴重な資料を多数所蔵しております。



国宝「類聚国史巻第二十五」 (所蔵:東北大学附属図書館)

#### 現金・預金 24,793百万円

大学の現金収入のうち約5割は国から交付される運営費交付金が占めますが、そのほとんどは翌事業年度に繰り越されることなく当該年度の業務に対応して使用されます。現預金にはそのような年度末における未払金見合いの現金(約146億)のほか、寄附金等の繰越額(約88億)などが含まれております。

負債の部 132,742百万円 本学における負債は法人化する際に引き継いだ借入金が大きなウエイトを占めます。 また、資産見返負債や寄附金等債務に見られる国立大学法人会計独特の項目も数 多くあります。

#### 資産見返負債 49,649百万円

国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。国から交付される運営費交付金等で購入した固定資産(償却資産)の残存価額を負債として表し、固定資産(償却資産)に減価償却費が生じた際にその同額を収益化します。大学は収益を目的として建物や機械装置等を取得しているわけではないので、このような会計処理を採用することで、減価償却費により見かけ上の損失が生じるのを防ぎ、財務諸表上の損益を均衡させています。

#### 借入金(固定負債) 51,504百万円 (借入金(流動負債) 6,621百万円)

大学が法人化する際に負担することとされた借入金で、大学病院の収入等から返済していくものです。また、一年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。

#### 寄附金等債務 8,835百万円

企業や地域の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金の残額等を表します。皆様からの寄附金はいったんお預かりさせていただき(負債の部に計上)、寄附の目的に沿って有効に使用されたことを確認した後に収益として計上しています。

#### 未払金 14,557百万円

ほとんどは3月及び年度末の各種請求に対する未払金であり、それらは翌年度の当初に支払が行われております。

#### 資本の部 187,814百万円

民間企業においては金銭の出資による会社設立が一般的ですが、国立大学法人においては、国立大学時代の資産及び負債をほぼそのまま承継し(現物出資)、その 差額を資本の部に計上しています。

#### 資本金 180,269百万円

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。

#### 資本剰余金 4,149百万円

資本金同様、国立大学法人内に維持・留保すべき財産的な基礎を表しています。

#### 利益剰余金 3.395百万円

業務に関連して発生した剰余金を示します。詳しくはP11の「利益の処分に関する書類の概要」をご覧ください。

## 財

## 務諸表ダイジェスト

#### 損益計算書の概要

(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用 教育経費 研究経費 診療経費 教育研究支援経費 受託研究費等 人件費 一般管理費 財務費用	2,658 15,842 15,558 2,502 7,391 51,290 4,532 1,232	経常収益 運営費交付金収益 授業料・入学金等収益 附属病院収益 受託研究・寄附金等収益 資産見返負債戻入 その他	103,147 51,205 10,688 21,848 11,000 6,082 2,319
臨時損失 当期総利益	6,123 3,395	臨時利益	7,381

#### 本表のポイント

損益計算書は事業年度内におけるすべての費用と収益を記載することにより、大学の運営状況を明らかにしています。経常費用には教育研究等の業務に費やした費用が、経常収益には国からの運営費交付金や自己収入による収益が計上されます。

国立大学法人は国民の皆様の税金を活動の原資として負託を受け教育研究を行う公共機関であり、利益獲得が目的ではありません。会計制度上も原則として行うべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっています。

よって、損益計算書も利益額を明らかにするためだけではなく、業務の実施内容を開示することにより、その適切な業務評価に資することを目的として作成しています。各経費は教育研究などの業務目的別に分類されております。

#### 経常費用・経常収益の構成内訳 ○平成16年度の経常費用・経常収益の構成内訳は以下のとおりになっています。 資産見返負債戻入 5.9% 財務費用 1.2% 雑益 1.9% 施設費収益 0.3% 教育経費 2.6% 一般管理費 4.5% 寄附金収益 2.8% 研究経費 15.7% 運営費交付金収益 49.6% 受託事業等収益 2.2% 職員人件費 22% 受託研究等収益 診療経費 15.4% 経常費用 経常収益 業務費 94.3% 教育研究支援経費 附属病院収益 21.2% 受託研究費 5.3% 受託事業費 2% 教員人件費 28.6% 検定料収益 0.3% 役員人件費 O.2% 入学金収益 1.4% 授業料収益 8.7%

#### 経常費用 101,010百万円

#### 教育経費

#### 2,658百万円

#### 入学試験、正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費を表しています。

- ・実際に教育にかかる経費として、上記に掲げた教育経費2,658百万円の他に、この後に掲載されている教育研究支援経費2,502百万円があり、この合計額5,160百万円を学生1人あたりに換算すると(※1)、およそ29万円になります。ただし、これには教育に係る人件費が含まれておりません。仮に教育にかかる人件費を20,362百万円として(※2)、教育にかかる経費に含めて計算を行うと、学生一人あたりおよそ145万円になります。
- ※1 学生数は17,538人(平成16年5月1日現在)
- ※2 教育にかかる人件費は総人件費の39.7% (歳出決算実態調(平成13年度)による)

#### 【平成16年度の主な取り組み】

#### 「少人数教育・基礎ゼミ」の開講

教養教育では、学生に知的探求の楽しさ等を伝え、豊かな教養と人間性を備えた人材養成を図るため、全学部等の教員が参加する「少人数教育・基礎ゼミ」を152テーマ開講しました。また、学生による基礎ゼミ発表会を開催し、内容の充実を図りました。

#### 「専門職大学院の開設」

法学研究科では、法曹実務及び公共政策実務のエキスパート養成を目的として平成16年4月に開設した専門職大学院において実務家教員が参画する教育を開始、経済学研究科では、新たに会計専門職大学院の平成17年4月の開設を実現しました。

#### 医学部保健学科での学生受入開始

医学部保健学科では、高度な専門知識と問題解決能力を備えた医療技術者の育成を行うことを目的として、平成16年4月より学生受け入れを開始しました。



法科大学院模擬法廷



法科大学院適性試験



会計専門職大学院除幕式

#### 研究経費 15,842百万円

#### 各学部や研究所等における研究に要する経費を表しています。

- ・本学は、建学以来の伝統である「研究第一主義」を掲げ、高度な研究に日夜取り組んでいます。なお、本学の教育研究の活動性を示すデータとして、研究経費率(※)が75.4%と全国の大学の中で最も高くなっています。
- ※ 研究経費率=研究経費/(教育経費+研究経費+教育研究支援経費)

(出典)「平成17年度 国立大学の財務」

国立大学財務・経営センター、国立大学法人財務分析研究会編

#### 【平成16年度の主な取り組み】

#### 異分野融合領域研究の推進支援

先進医工学研究機構において、他部局の教員を学内共同研究者として兼務させ研究の推進を図る等、 学内外の人事交流・共同研究等を進め、医工学という異分野融合領域研究の推進を支援しました。

#### 高等研究教育院(仮称)等の設置構想策定

従来型の学部等あるいは学部等間の協議に基づく教育研究組織の設置に向けた取り組みのみでなく、 異分野の融合等を積極的にめざす新たな教育研究組織の立ち上げに積極的に取り組むこととし、例えば、 高等研究教育院(仮称)、医工学研究科の設置構想を策定し、新たな展開を図る体制を整備しました。

#### 診療経費

#### 15,558百万円

附属病院における教育、研究及び診療の実施に要する経費を表しています。

#### 【平成16年度の主な取り組み】

#### サービス・質向上委員会の設置等

サービス・質向上委員会を設置し、平成16年度はアンケート内容を 検討し、患者満足度調査を行いました。ボランティア活動の充実のため、 新西病棟にボランティア室を整備しました。ホスピタルモールの工事を 9月に着手するとともに、クリニカル・パス委員会を設置し、クリニカル・ パスの作成・運用を開始しました。経営戦略企画室会議において、経 費節減策として、後発薬品の採用、医療材料採用品目の削減及び手 術材料のキット化を図るとともに、増収策として、包括医療対応、病床 配置の見直し及び病床稼働率向上のためヒアリングの実施、結石破 砕装置の導入及びCT,MRIの時間外稼働を実施しました。



#### 「地域医療連携センター」の設置

大学病院の果たす地域貢献という視点から、地域医療機関との連 携を積極的に進めることを目指す「地域医療連携センター」を設置して、 退院支援、大学病院と病院あるいは診療所間の連携を積極的に推 進しました。



地域医療連携センターの設置

#### 教育研究支援経費

#### 2,502百万円

附属図書館、情報シナジーセンター等の、大学全体の教育及び研究の双方を支援するために設 置された組織の運営に要する経費を表しています。

#### 【平成16年度の主な取り組み】

#### 企画展の実施等

附属図書館においては、「江戸の数学-いま、和算がおもしろい-」 等の企画展を実施しました。また、所蔵している文庫等のマイクロフィ ルム複製版の頒布及びオンデマンド出版について企業とタイアップして 行うための検討に着手しました。



企画展「江戸の数学 --いま、和算がおもしろい--」の実施

5,393百万円 託研 究 1.997百万円 業

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費を表しています。本学においては、産業 界など社会のさまざまな要請に応え、積極的に協力連携に取り組んでいることから、近年増加 しています。

#### 【平成16年度の主な取り組み】

#### 「研究基盤推進本部 | の設置等

「研究推進・知財本部」の活動を従来以上に強化し、同時に、「研究基盤推進本部」を新たに設置して 戦略的プロジェクトの獲得に取り組むこととしました。

#### 産業界等への積極的広報

学内外からの、連絡・相談窓口を整備し、共同研究・受託研究の受け入れ等に係る各種要項等の制定、 支援体制の整備を図り、これらの制度、体制などをホームページに掲載し、産業界等への広報を積極的に 行いました。

 役員人件費
 248百万円

 教員人件費
 28,855百万円

 職員人件費
 22,187百万円

役員に対し支払われる報酬、賞与、退職金等、及び、教員・職員に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職金等が含まれています。



名誉博士称号授与式

#### 【平成16年度の主な取り組み】

#### 人件費の削減

国の時代から引き続く第10次定員削減計画に基づき一般職・ 医療職28名相当分の人件費の削減に努めました。

#### ユニバーシティプロフェッサーの招聘

総長がリーダーシップを発揮するための原資約13億円(教員人件費の5%相当額)の活用方針について、人事戦略企画室を中心に検討し、ノーベル賞級の研究者を特別な給与で招聘するユニバーシティプロフェッサー制度、戦略スタッフ制度などを整備しました。この制度によりユニバーシティプロフェッサーの第1号としてノーベル化学賞受賞者のAhmed H.Zeweil教授を招聘しました。

#### 学外有識者の積極的な活用

外部からの非常勤理事2名(1名はスタンフォード大学のRichard B.Dasher教授)、経営協議会における外部の有識者13名を委嘱するなど、学外有識者の積極的な活用を行いました。

#### 知的財産に対する運用システムの整備

法人における知的財産の創出、取得、管理、活用を目的に設置された知的財産本部や産学連携担当に民間で経験豊かな人材を5名採用し、483件の特許申請支援や400件の特許の運用などを開始し、知的財産に対する運用システムを整備しました。また、人事担当の戦略スタッフを採用し、新たな給与体系の検討に着手しました。

#### ─ 般 管 理 費 4,532百万円

大学全体の管理運営を行うために要する経費、他の区分に属さない業務経費を表しています。

#### 【平成16年度の主な取り組み】

#### 管理的経費の抑制

事務の効率化、管理経費の抑制を目的に、全学的委員会を抜本的に見直し、法人化後新たに必要になった委員会等を加えても法人化前に比べ1/3を削減しました。さらに、電子メール等を利用した重要会議の議事要録の事前確認等によって諸手続の簡素化・効率化を図りました。

#### 省エネルギーの実施

全学的なエネルギー利用の合理化、資源ゴミの分別収集を図り、廃棄物処理費用の15%の削減を達成しました。

#### 共同調達の実施

宮城教育大学と共同で重油、ガソリン・軽油及びコピー用紙について共同調達を行い、経費の節減を図りました。

#### 財務費用 1,232百万円

借入れ利息の支払など財務的な活動に伴う費用です。

本学の財務費用は主に国立大学財務・経営センターからの借入金に伴う利息支払によるものとなっております。

### 経常収益 103,147百万円

#### 運営費交付金収益

#### 51,205百万円

国立大学法人が業務運営を行うための財源として国から措置される、各大学の裁量により使用できる交付金による収益です。

運営費交付金の額は節減合理化や経営改善係数により年々縮小されていく傾向にあり、今後はより合理的な業務運営と自己収入の増加などによる、大学の財政基盤の確立が求められています。

#### 授業料・入学金等収益 10,688百万円

授業料や入学料、検定料などの学生納付金による収益で、本学の収益の約1割を占めています。なお、平成16年度の入学者は学部2,494人、大学院2,656人であり、学生数は学部10,671人、大学院6,867人、短期大学344人、附属学校39人と全学で17,921人となっております。

#### 附属病院収益

#### 21,848百万円

大学病院において行われる診療に基づく収益です。国立大学法人の中でも附属病院は多くの事業収入があります(大学全体の約2割)。平成16年度の入院患者数は医科部門379,350人(一日平均1,039人)、歯科部門10,452人(同27人)、外来患者数は医科部門472,441人(同1,944人)、歯科部門136,102人(同560人)となっております。

#### 受託研究•寄附金等収益 11,000百万円

学外からの研究費の受入に伴う業務実施による収益です。外部資金の内訳には研究助成の寄附としての 寄附金、研究費の委託を受けて実施する受託研究、事業費の委託を受け事業を実施する受託事業などがあります。

#### 資産見返負債戻入

#### 6,082百万円

国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。固定資産取得の際に取得財源を負債に計上したもの(資産 見返負債)を、減価償却に対応して取り崩したものです。

臨時損失

6,123百万円

臨時利益

7.381百万円

臨時損失・臨時利益とは本来の業務活動とは別にその年度だけ臨時的に発生した損失・利益であり、平成 16年度は法人化初年度ということから、国からの資産承継による利益が生じています。

# 別 務諸表ダイジェスト

#### キャッシュ・フロー計算書の概要

(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

単位:百万円 I 業務活動によるキャッシュ・フロー 29,448 原材料、商品又はサービスの購入による支出 通常の業務活動に 人件費支出 伴う資金の動きを 運営費交付金収入 表します 授業料·入学金等収入 等 Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー **▲**7.465 1将来の運営基盤 定期預金の設定による支出 確立に向けての 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 」 投資状況を表します 施設費による収入 等 **▲**191 Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 借入金等の資金 長期借入による収入 調達に関する収支 国立大学・財務経営センター債務負担金の納付による支出 活動を表します リース債務の返済による支出 等 IV 資金に係る換算差額 0 V 資金増加額 21,790 VI 資金期首残高 VII 資金期末残高 21.790

#### 本表のポイント

キャッシュ・フロー計算書では「資金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、これらを集計した計算書でどのようにして資金を得たか、その資金がどのように使われたかを示しています。

この情報は、貸借対照表におけるストック情報としての期末における財務状況、損益計算書における費用と収益による一会計期間のフロー情報だけでは読み取れない資金の流れに関する情報を補完する性格をもっています。

内訳は大きく「業務活動」「投資活動」「財務活動」の区分に分けられ、どの活動において得た資金がどの活動へ投下されたかを表すものとなっています。業務活動は民間企業でいうところの営業活動に相当します。本学においては、業務活動における各事業収入を主な資金源とし、それに加えて投資活動における国からの施設費収入、財務活動における長期借入によって調達した資金を大学の本業である教育研究業務、将来基盤確立のための固定資産取得、借入金の返済等に使用しています。

# 別 務諸表ダイジェスト

#### 利益の処分に関する書類の概要

(平成17年12月20日)

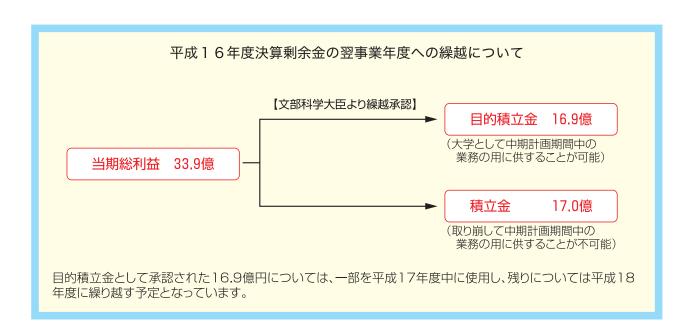
			単位:百万円
I 当期未処分利益 当期総利益		3,395	3,395
<ul><li>I 利益処分額</li><li>積立金</li><li>国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究等・管理運営改善目的積立金</li></ul>	1,697 1,697	1,698 1,697 3,395	3,395

#### 本表のポイント

利益の処分に関する書類は、当期未処分利益の処分の内容を明らかにするものです。

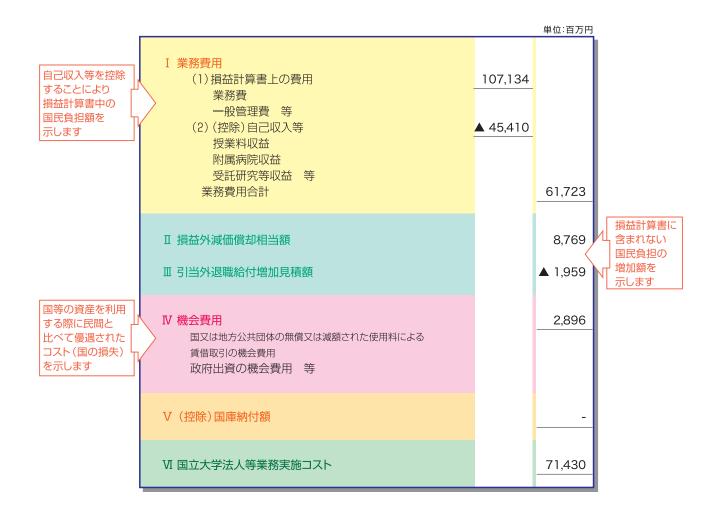
当期総利益のうち、文部科学大臣の承認を受けた額については、目的積立金として積み立てられ、翌期への繰越が可能となります。平成16年度の当期総利益33.9億円のうち、16.9億円が事業の用に供することが可能な額として、平成17年12月20日付けで文部科学大臣より繰越に係る承認を受けました。

この目的積立金は、中期計画で定めた使途に充てることができるとされており、本学の中期目標においては、「決算において剰余金が発生した場合には、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」と定めています。



#### 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

(平成16年4月1日~平成17年3月31日)



#### 本表のポイント

業務実施コスト計算書とは国立大学法人の運営にあたっての国民の皆様の負担額を示す計算書です。 コスト情報としては一般的には損益計算書があげられますが、費用の中にも授業料収益や病院収益などの自己 又入でまかなわれている分がある一方、国立大学法人制度の特性上、費用に計上しないもの(減価償却や退職金

収入でまかなわれている分がある一方、国立大学法人制度の特性上、費用に計上しないもの(減価償却や退職金の一部)や国等が政策的に免除している経費(機会費用)などといった損益計算書には現れない隠れた国民の負担額も存在します。

本計算書はそれらの要素を加味して大学の運営上のコストの実態をより明らかにするものです。

すなわち、VI.に示された金額が東北大学に対する国民の皆様の税金による負担額を表し、それに見合う教育研究等の成果の有無について国民の皆様に判断していただくことになります。

#### 国立大学法人と税金

国立大学法人は独立行政法人と同様に法人税や事業税などの多くの国税と地方税を免除されておりますが、消費税を納付する義務(事業者として受け取った消費税等と支払った消費税等との差額)があります。また所有する資産の一部(職員宿舎等)については固定資産税を納付(平成17年度より)します。



#### 東北大学ホームページ

http://www.tohoku.ac.jp (HOME>情報公開>国立大学法人法に基づく公表事項等)

#### 貸借対照表

*	(亚武17年9月91日			
	(平成17年3月31日	1)		単位:百7
資産の部				
I 固定資産				
1 回足貝性				
1 有形固定資産				
土地		133,685		
建物	93,524	133,000		
建物減価償却累計額	<b>4</b> 8,887	84,637		
连初城Ш眞母系司 66 構築物		64,637		
構築物 構築物減価償却累計額	6,493	E 272		
機械装置	▲1,119	5,373		
、 機械装置減価償却累計額	3,086	0.700		
		2,728		
工具器具備品	32,362	00.000		
工具器具備品減価償却累計額	▲8,732	23,630		
図書		23,988		
美術品・収蔵品		305		
船舶	111			
船舶減価償却累計額	8	102		
車両その他陸上運搬具	120			
車両その他陸上運搬具減価償却累計額	▲23	96		
建設仮勘定		15,760		
その他の有形固定資産	27			
その他の有形固定資産減価償却累計額	<b>▲</b> 6	20		
有形固定資産合計		290,330		
		200,000		
2 無形固定資産				
特許権		64		
鉱業権		58		
ソフトウェア		487		
その他の無形固定資産				
ての他の無形回足員性		6		
無形固定資産合計		617		
- 1-1				
3 投資その他の資産				
投資有価証券		121		
長期性預金		20		
長期前払費用		0		
投資その他の資産合計		142		
		142		
固定資産合計			291,090	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		24,793		
未収学生納付金収入		93		
未収附属病院収入	3,960			
徴収不能引当金	▲120	3,840		
その他未収入金	189			
貸倒引当金		182		
有価証券		0		
たな卸資産		18		
医薬品及び診療材料		428		
前渡金		1		
前払費用		9		
未収収益		0		
仮払金		3		
その他の流動資産		94		
1	-	<u> </u>		
流動資産合計			29,466	
// الموا يسمو مشدر يماني ويوليون ا//			23,700	
資産合計				320,55
жини				320,33

**貸 借 対 照 表** 単位:百万円

算 借 对 照 表 ———————————————————————————————————				単位:百万円
負債の部 I 固定負債				
資産見返負債 資産見返運営費交付金等 資産見返寄附金 資産見返物品受贈額 建設仮勘定見返運営費交付金 建設仮勘定見返施設費 建設仮勘定見返寄附金	1,987 2,695 41,651 160 3,126 27			
資産見返負債計 長期寄附金債務 長期前受受託研究費等 国立大学財務・経営センター債務負担金 無利子借入金 長期借入金 長期未払金		49,649 150 2 40,700 6,480 4,324 83		
固定負債合計			101,391	
Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務 寄附金債務 前受受託研究費等 前受受託事業費等 承継剰余金債務 前受金 預り科学研究費補助金等 給与預り金 その他預り金 一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 一年以内返済予定無利子借入金 未払金 未払金 未払費用 未払消費税等		915 7,240 348 1 174 157 630 474 47 3,381 3,240 14,557 52 127		
流動負債合計			31,350	132,742
負債合計 <mark>資本の部</mark> I 資本金				132,742
政府出資金		180,269		
資本金合計 II 資本剰余金			180,269	
資本剰余金 損益外減価償却累計額		12,874 <b>▲</b> 8,725		
資本剰余金合計			4,149	
Ⅲ 利益剰余金				
当期未処分利益 (うち当期総利益		3,395 3,395)		
利益剰余金合計			3,395	
資本合計				187,814
負債資本合計				320,556

# 務情報

#### 損益計算書

(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(   ///	.0平4万1日。干成17	1 0/10111/		単位:百万日
経常費用 業務費 教育経費 研究経費 診療経費 材料費 委託費 設備関係費	8,156 1,504 4,444	2,658 15,842		
研修費 経費 教育研究支援経費 受託研究費等 受託事業費等 役員人件費 教員人件費	7 1,446	15,558 2,502 5,394 1,997 248		
常勤教員給与 非常勤教員給与 職員人件費	27,516 1,339	28,855		
常勤職員給与 非常勤職員給与 一般管理費	18,281 3,906	22,187	95,246 4,532	
財務費用 支払利息 その他 経常費用合計		1,232 0	1,232	101,010
経常収益 運営費交付金収益 授業料収益 入学金収益 検定料収益 附属病院収益 受託研究等収益 受託研究等収益(国·地方公共団体)		1,603	51,205 8,997 1,403 288 21,848	
受託研究等収益(国·地方公共団体以外) 受託事業等収益 受託事業等収益(国·地方公共団体) 受託事業等収益(国·地方公共団体以外) 寄附金収益 施設費収益		2,087 134	5,852 2,221 2,927 307	
財務収益 受取利息 有価証券利息		4 0	4	
資産見返負債戻入 資産見返運営費交付金等戻入 資産見返寄附金戻入 資産見返物品受贈額戻入 雑益		57 244 5,780	6,082	
財産貸付料収入 寄宿料収入 入場料等収入 版権及び特許権収入 物品受贈益 公開講座等収益 手数料等収益 生産物収入 研究関連収入 不用物品売払代収入 利用負担金収入		172 45 2 7 522 3 7 46 1,066 0		
維収益 経常収益合計 経常利益		100	2,008	103,147 2,136

損 益 計 算 書 単位:百万円

快 並 引 弁 首			単位,日万円
臨時損失			
固定資産除却損		19	
消耗品費		6,046	
その他臨時損失		57	6,123
臨時利益			. 0,120
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	29		
資産見返寄附金戻入	14	43	
承継剰余金債務戻入		57	
固定資産売却益		0	
物品受贈益		6,046	
債権受贈益		1,111	
その他臨時利益		121	7,381
当期純利益			3,395
目的積立金取崩額			
当期総利益			3,395

## キャッシュ・フロー計算書 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

単位:百万円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		▲26,75
人件費支出		<b>▲</b> 47,35
その他の業務支出		<b>▲</b> 2,98
運営費交付金収入		54,32
授業料収入		7,63
入学金収入		1,38
検定料収入		28
附属病院収入		21,7
受託研究等収入		6,00
受託事業等収入		2,20
寄附金収入		10,08
承継剰余金収入		23
立替金の増加		<b>A</b> 9
預り金の増加		5:
預り科学研究費補助金等収入		21,4
預り科学研究費補助金等支出		<b>▲</b> 20,8
その他収入		1,5
業務活動によるキャッシュ・フロー		29,4
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		<b>A</b> 1
定期預金の設定による支出		<b>A</b> 3,0
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		<b>▲</b> 3,0 <b>▲</b> 7,8
有形固定資産の売却による収入		<b>_</b> 7,0
施設費による収入		3,5
小計		<b>▲</b> 7,4
利息及び配当金の受取額		_7,-
投資活動によるキャッシュ・フロー		<b>▲</b> 7,4
		_,,,
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入		4,3
国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出		▲3,2
リース債務の返済による支出		
小 計		1,0
利息の支払額		<b>▲</b> 1,2
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲1
IV 資金に係る換算差額		
V 資金増加額		21,7
VI 資金期首残高		
VI 貝亚州目7次向		
VII 資金期末残高		21,7



#### 利益の処分に関する書類

(平成17年12月20日)

単位:円

I 当期未処分利益			3,395,303,043
当期総利益		3,395,303,043	
Ⅱ 利益処分額			
積立金		1,698,103,342	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		1,697,199,701	
教育研究等・管理運営改善目的積立金	1,697,199,701 1,697,199,701	3,395,303,043	3,395,303,043

#### 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

単位:百万円

(  1010		<b>-</b> 1/	単位:百万円
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	95,246		
一般管理費	4,532		
財務費用	1,232		
臨時損失	6,123	107,134	
(2)(控除)自己収入等			
授業料収益	▲8,997		
入学金収益	<b>▲</b> 1,403		
検定料収益	<b>▲</b> 288		
附属病院収益	<b>▲</b> 21,848		
受託研究等収益	<b>▲</b> 5,852		
受託事業等収益	<b>▲</b> 2,221		
寄附金収益	▲2,927		
財務収益	<b>▲</b> 4		
資産見返負債戻入	<b>▲</b> 258		
雑益	<b>▲</b> 1,486		
固定資産売却益	0		
その他臨時利益	▲121	<b>▲</b> 45,410	
業務費用合計			61,723
Ⅱ 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	8,733		
損益外固定資産除却相当額	36		8,769
			_,
Ⅲ 引当外退職給付増加見積額			<b>▲</b> 1,959
			·
Ⅳ 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用	339		
政府出資の機会費用	2,427		
無利子又は通常よりも有利な条件による			
融資取引の機会費用	129		2,896
V(控除)国庫納付額			_
VI 国立大学法人等業務実施コスト			71,430



#### 平成16年度 決算報告書

国立大学法人 東 北 大 学 単位:百万円

				単位・日万円
区分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算—予算)	備考
収入				
運営費交付金	54,328	54,328	_	
施設整備費補助金	3,914	3,571	△343	(注1)
施設整備費資金貸付金償還時補助金	65	195	130	(注2)
自己収入	32,886	32,812	△74	
授業料及び入学金及び検定料収入	10,204	9,316	△888	(注3)
附属病院収入	22,373	21,701	△672	(注4)
財産処分収入	_	1	1	
雑収入	309	1,794	1,485	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9,504	18,557	9,053	(注6)
長期借入金収入	7,417	4,325	△3,092	(注7)
計	108,114	113,788	5,674	
支 出				
業務費	82,686	81,265	△1,421	(注8)
教育研究経費	48,234	46,341	△1,893	
診療経費	21,340	20,973	△367	
一般管理費	13,112	13,951	839	
施設整備費	11,331	7,896	△3,435	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	9,504	10,373	869	(注10)
長期借入金償還金	4,593	4,710	117	(注11)
計	108,114	104,244	△3,870	
収入一支出	_	9,544	9,544	

#### ○予算と決算の差異について

- (注1) 施設整備費補助金については、病棟(軸II)分を繰越したため343百万円減となっています。
- (注2) 施設整備資金償還時補助金については、補正予算により130百万円増となっています。
- (注3) 授業料収入については、当初計画における17年度前倒し授業料予定額に対して833百万円減収となっています。
- (注4) 附属病院収入については、診療収入の減収により672百万円少額となっています。
- (注5) 雑収入については、補助金間接経費の受入により1,066百万円増、承継剰余金受入により232百万円増となっています。
- (注6) 寄附金収入については、承継寄附金分6,541百万円を計上したことにより増となっています。
- (注7) 長期借入金収入については、病棟(軸 II)分を繰越したため3,081百万円減となっています。
- (注8) 業務費については、退職手当において、自己都合退職予定者が当初見込みより下回ったため、915百万円減となっています。
- (注9) 施設整備費については、(注7)に示した理由により3,081百万円減となっています。
- (注10) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、科学技術振興調整費等の一般会計事業が1,824百万円増となっており、また、補助金間接経費を業務費で計上しているため1,066百万円減となっています。
- (注11) 長期借入金償還金については、(注2)に示した理由により130百万円増となっています。

## 東北大学財務レポート2005

〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平2丁目1-1 東北大学財務部 東北大学ホームページ http://www.tohoku.ac.jp